課かい名	子育て支援課

子育て支援課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）3,000,461	活動ごとの決算額 3,000,461	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）6,318,038	活動ごとの予算額 6,318,038	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②言語の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
701	総	ﾁｬｲﾙﾄﾞｼｰﾄ購入補助金	子育て支援の一環として、保護者の経済的負担の軽減を図る。	養育者	政策		子育て支援課					1,391		事業の普及がほぼ完了し、成果が出ている。	A																					
701		ﾁｬｲﾙﾄﾞｼｰﾄ購入補助金					子育て支援課	幼児用補助装置の購入費用の一部補助	補助件数	年２００件	年２７９件		1,391																							
1	総	次世代育成支援対策行動計画進行管理	子育て支援施策の推進により安心して子育てのできる環境づくりを目指す	子育て家庭	義務	次世代育成支援対策行動計画後期計画の策定	子育て支援課					4,777		適切に事務を行い、成果が出ている。	A				1,138		2	次世代育成支援対策行動計画進行管理					現状維持						なし			維持
1		次世代育成支援対策行動計画進行管理					子育て支援課	次世代育成支援対策協議会の開催	開催回数	年８回	年７回		541			次世代育成支援対策協議会の開催	開催回数	年５回		1,138	2	次世代育成支援対策行動計画進行管理						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
1		次世代育成支援対策行動計画進行管理					子育て支援課	次世代育成支援対策行動計画推進会議	開催回数	年３回	年４回					次世代育成支援対策行動計画推進会議	開催回数	年３回			2	次世代育成支援対策行動計画進行管理						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		次世代育成支援対策行動計画進行管理					子育て支援課	後期計画策定	策定時期	平成２２年３月	平成２２年３月		4,236																							
1		次世代育成支援対策行動計画進行管理					子育て支援課	次世代育成支援対策交付金及び地域子育て支援拠点事業費補助金の交付事務	交付申請件数	各１件	各１件					次世代育成支援対策交付金及び地域子育て支援拠点事業費補助金の交付事務	交付申請件数	各１件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	次世代育成支援フォーラム	次世代育成支援対策行動計画の周知を図り、安心して子育てのできる環境づくりを目指す	子育て家庭	政策		子育て支援課					30		適切に事務を行い、成果を出している。	A				80				未	低	低	低	休・廃止						有り			減らす
2		次世代育成支援フォーラム					子育て支援課	次世代育成支援フォーラム開催	開催時期	平成２１年１１月	平成２１年１２月		30			子育て家庭講演会との統合	統合による開催回数	１回		80								不可	必要	不可	不可	無	有り	23	地域児童福祉推進事業との統合により廃止	減らす
2		次世代育成支援フォーラム					子育て支援課	次世代育成支援フォーラム開催のための検討会議	開催回数	年３回	開催なし																										
3	総	子育て支援の推進	子育てに関する情報を幅広くまとめ、子育てに係る家庭の利便性を図る	子育て家庭	政策		子育て支援課					0		期限内に事業目標を達成できなかったが、今後市民ニーズに対する成果が見込める。	C								未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
3		子育て支援の推進					子育て支援課	子育てガイドブック改訂版作成	子育てガイドブック作成	平成２２年３月	平成２２年５月		0			子育てガイドブック改訂版作成	子育てガイドブック発行	平成２２年５月										不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
3		子育て支援の推進					子育て支援課	子育てを地域で支える施策の検討	検討期限	平成２２年３月	平成２２年３月																										
4	総	総合的・中核的拠点づくり	あらゆる角度から子育てを支援するための用途・機能を有した施設を整備することにより子育て環境の充実を図る	子育て家庭	政策	子育て支援総合的・中核的拠点施設整備の検討	子育て支援課							施設再編計画の方向性が変更されたため、進捗がなく、今後も成果が見込めない。	E								未	高	低	低	休・廃止						有り			予算なし
4		総合的・中核的拠点づくり					子育て支援課	施設再編計画に合わせて、さらに詳細を検討	検討期限	平成２２年３月	実績値なし																	不可	必要	不可	不可	無	有り	22	廃止	予算なし
5	総	子育て短期支援事業	事情により家庭における児童の養育が困難なとき児童養護施設で一時的に養育を行い、保護者の負担を軽減する	子育て家庭	政策	保育サービスの充実	子育て支援課					3,841		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,945				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
5		子育て短期支援事業					子育て支援課	ショートステイ事業の実施	利用可能日数（ショートステイ）	年３６５日	年３６５日（利用102日）		2,049			ショートステイ事業の実施	利用可能日数（ショートステイ）	年 365 日		2,086								不可	必要	済	不可	無	なし			維持

課かい名	子育て支援課

子育て支援課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,000,461	活動ごとの決算額 3,000,461	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 6,318,038	活動ごとの予算額 6,318,038	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
5		子育て短期支援事業					子育て支援課	トワイライトスティ事業の実施	利用可能日数（トワイライトスティ）	年２４１日	年２４１日（利用53日）		1,792			トワイライトスティ事業の実施	利用可能日数（トワイライトスティ）	年 243日		1,859							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
6	総	児童手当支給事業	児童を養育している子育て家庭における生活の安定並びに児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを行う。	児童を養育している者	義務		子育て支援課					1,639,301		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				295,964							休・廃止						有り			予算なし
6		児童手当支給事業					子育て支援課	手当の支給	支給回数	年３回	年３回		1,639,301			手当の支給	支給回数	年１回		295,964							済	必要	不可	不可	無	有り	23	廃止	予算なし
7	総	児童扶養手当支給事業	父母の離婚や父の死亡などの児童に手当を支給し、母子家庭等の生活の安定を図り、自立の支援を行う。	母子家庭等で児童を養育している者	義務		子育て支援課					515,723		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				546,044		3	児童扶養手当支給事業					拡大						なし			増やす
7		児童扶養手当支給事業					子育て支援課	手当の支給	支給回数	年３回	年３回		515,723			手当の支給	支給回数	年３回		546,044	3	児童扶養手当支給事業						済	必要	不可	不可	無	なし	22	法改正により父子家庭に対象拡大	増やす
8	総	特別児童扶養手当支給事業	障害の状態にある２０歳未満の児童について、児童福祉の増進を図ることを目的として手当の支給を行う。	障害状態の児童の父や母、養育者	義務		子育て支援課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
8		特別児童扶養手当支給事業					子育て支援課	経由事務	支給対象者	２３９人	２４５人					経由事務	支給対象者	２３９人									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	母子福祉管理事務	母子・寡婦の福祉の向上を図るため行う。	母子・寡婦家庭等	義務		子育て支援課					2,567		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				2,736							現状維持						なし			維持
9		母子福祉管理事務					子育て支援課	自立支援相談の実施	相談日数	年243日	年242日		2,567			自立支援相談の実施	相談日数	年243日		2,736							済	必要	不可	不可	無	なし			維持
10	総	母子父子家庭親子ふれあい事業	母子・父子家庭の家族内の親睦を図るため行う。	母子・父子家庭等	政策		子育て支援課					1,060		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,527		6	母子及び父子家庭の支援	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
10		母子父子家庭親子ふれあい事業					子育て支援課	ふれあい大会の開催	開催回数	年１回	年1回		1,060			ふれあい大会の開催	開催回数	年１回		1,527	6	母子及び父子家庭の支援						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
11	総	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭等で日常生活に支障が生じるときに、日常生活の世話を行う家庭生活支援員の派遣を行う。	母子・寡婦家庭等	義務		子育て支援課					69		市民ニーズはあり、制度の積極的な周知により、今後成果が見込める。	C				541		6	母子及び父子家庭の支援					現状維持						なし			維持
11		母子家庭等日常生活支援事業					子育て支援課	家庭生活支援員の派遣	派遣時間	年400時間	年78時間		69			家庭生活支援員の派遣	派遣時間	年150時間		541	6	母子及び父子家庭の支援						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
12	総	母子家庭高等技能訓練促進費事業	母子家庭の生活の安定に資するため、資格取得の促進を行う。	母子・寡婦家庭等	義務		子育て支援課					3,565		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				16,074		6	母子及び父子家庭の支援					現状維持						なし			維持
12		母子家庭高等技能訓練促進費事業					子育て支援課	資格習得相談の実施	受講者数	年１人	年５人		3,565			資格習得相談の実施	受講者数	年9人		16,074	6	母子及び父子家庭の支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
13	総	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母が自主的に行う職業能力の開発を推進するため、指定した講座修了後給付を行う。	母子・寡婦家庭等	義務		子育て支援課					56		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				350		6	母子及び父子家庭の支援					現状維持						なし			維持

課かい名	子育て支援課

子育て支援課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,000,461	活動ごとの決算額 3,000,461	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 6,318,038	活動ごとの予算額 6,318,038	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
13		母子家庭自立支援教育訓練給付金事業					子育て支援課	教育訓練講座受講相談の実施	受講者数	年５人	年５人		56			教育訓練講座受講相談の実施	受講者数	年4人		350	6	母子及び父子家庭の支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
14	総	地域児童福祉推進事業	地域で自主的に子育て家庭支援に取り組む団体及び集団保育を行う団体に助成を行う。	集団保育を行う団体等	政策		子育て支援課					1,697		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,702		7	地域における子育ての支援	未	高	高	高	拡大						有り			増やす
14		地域児童福祉推進事業					子育て支援課	保育団体育成の実施	育成団体数	年３０団体	年２８団体		1,659			保育団体育成の実施	育成団体数	年30団体		1,650	7	地域における子育ての支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
14		地域児童福祉推進事業					子育て支援課	子育て支援家庭講演会	開催回数	年1回	年１回		38			子育て支援家庭講演会	開催回数	年1回		52	7	地域における子育ての支援						不可	必要	不可	不可	無	有り	23	次世代育成支援フォーラムとの統合により事業を拡大	増やす
15	総	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅北口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	政策		子育て支援課					16,646		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				16,954				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
15		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業					子育て支援課	子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年16000人	年17965人		16,646			子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年16000人		16,954								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
15		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業					子育て支援課	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間150件	年間107件					茅ヶ崎駅北口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間150件										可	必要	不可	不可	無	有り	23	職員の時間外勤務の縮減のため、再任用職員等の活用の検討	予算なし
16	総	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅南口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	政策		子育て支援課					12,574		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				13,734				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
16		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業					子育て支援課	子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年11000人	年10725人		12,574			子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年11000人		13,734								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
16		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業					子育て支援課	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間230件	年間222件					茅ヶ崎駅南口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間230件										可	必要	不可	不可	無	有り	23	職員の時間外勤務の縮減のため、再任用職員等の活用の検討	予算なし
17	総	浜竹子育て支援センター事業	浜竹子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	政策		子育て支援課					11,717		適切に事務を行っており、成果がでている。	A				12,270				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
17		浜竹子育て支援センター事業					子育て支援課	子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供・子育て講座開催	利用者数	年11000人	年12546人		11,717			子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供・子育て講座開催	利用者数	年11000人		12,270								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
17		浜竹子育て支援センター事業					子育て支援課	浜竹子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間130件	年間106件					浜竹子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間130件										可	必要	不可	不可	無	有り	23	職員の時間外勤務の縮減のため、再任用職員等の活用の検討	予算なし
18	総	ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ事業	子どもを預け、預かる相互援助活動により、余裕を持った子育てができるよう育児支援を行う。	子育て家庭	政策		子育て支援課					16,552		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				16,749				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
18		ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ事業					子育て支援課	子どもを預けたい人と預かることができる人が会員となり、アドバイザーの調整により子どもを預かり合う相互援助活動	活動件数	年7500件	年6582件		16,552			子どもを預けたい人と預かることができる人が会員となり、アドバイザーの調整により子どもを預かり合う相互援助活動	活動件数	年7500件		16,749								不可	必要	済	不可	無	なし			維持

課かい名	子育て支援課

子育て支援課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）																								
												当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額						当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	3,000,461	3,000,461	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	6,318,038	6,318,038	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
18		ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ事業					子育て支援課	ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間110件	年間141件					ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間110件											可	必要	不可	不可	無	有り	23	職員の時間外勤務の縮減のため、再任用職員等の活用の検討	予算なし
19	総	子ども手当事務事業	次世代の社会を担う子ども一人の育ちを社会全体で応援するため、子どもを手当を支給する。	児童を養育している者	義務		子育て支援課												53,496		1	子ども手当事業					現状維持						なし			維持
19		子ども手当事務事業					子育て支援課									手当の支給	支給回数	年３回		53,496	1	子ども手当事業						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
20	総	子ども手当事業	次世代の社会を担う子ども一人の育ちを社会全体で応援するため、子どもを手当を支給する。	児童を養育している者	義務		子育て支援課												4,551,860		1	子ども手当事業					拡大						なし			増やす
20		子ども手当事業					子育て支援課									手当の支給	支給回数	年３回		4,551,860	1	子ども手当事業						済	必要	不可	不可	無	なし	23	給付額拡大の可能性あり	増やす
21	総	小児医療費助成事業	小児の健康増進及び保護者の経済的負担の軽減	就学前の乳幼児等	政策	小児医療費助成事業の充実	保険年金課					393,737		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				400,780		4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
21		小児医療費助成事業					保険年金課	助成対象者への医療証交付	交付件数	年15000件	年15500件					助成対象者への医療証交付	交付件数	年15000件			4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
21		小児医療費助成事業					保険年金課	病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1700件	年2569件		16,812			病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1700件		28,055	4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
21		小児医療費助成事業					保険年金課	国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年264633件	年215294件		366,047			国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年264633件		372,725	4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
21		小児医療費助成事業					保険年金課	県費補助金申請事務	申請回数	年４回	年４回					県費補助金申請事務	申請回数	年４回			4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
21		小児医療費助成事業					保険年金課	県の制度見直し対応システム改修	システム改修	平成２２年３月	平成２２年３月		10,878																							
22	総	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る。	ひとり親等の家庭	政策		保険年金課					94,855		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				95,238		4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
22		ひとり親家庭等医療費助成事業					保険年金課	助成対象者への医療証交付	交付件数	年240件	年265件					助成対象者への医療証交付	交付件数	年240件			4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
22		ひとり親家庭等医療費助成事業					保険年金課	病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1700件	年1758件		1,656			病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1700件		4,762	4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
22		ひとり親家庭等医療費助成事業					保険年金課	国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年34000件	年34725件		93,199			国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年34000件		90,476	4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
22		ひとり親家庭等医療費助成事業					保険年金課	県費補助金申請事務	申請回数	年４回	年4回					県費補助金申請事務	申請回数	年４回			4	小児・ひとり親医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23	総	幼稚園就園奨励費等補助事業	幼児教育の振興と向上	私立幼稚園・幼児園	政策		教育総務課					267,972		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				274,300		5	幼児教育の支援	未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	子育て支援課

子育て支援課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,000,461	活動ごとの決算額 3,000,461	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 6,318,038	活動ごとの予算額 6,318,038	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
23		幼稚園就園奨励費等補助事業					教育総務課	私立幼稚園等就園奨励費補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	１１月・２月交付	１１月・２月交付		260,682			私立幼稚園等就園奨励費補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	１１月・２月交付		266,470	５	幼児教育の支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
23		幼稚園就園奨励費等補助事業					教育総務課	私立幼稚園等団体補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期時期	７月交付	７月交付		2,430			私立幼稚園等団体補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期時期	７月交付		2,430	５	幼児教育の支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
23		幼稚園就園奨励費等補助事業					教育総務課	幼稚園等特別支援教育補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	１月交付	１月交付		4,860			幼稚園等特別支援教育補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	１月交付		5,400	５	幼児教育の支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
23		幼稚園就園奨励費等補助事業					教育総務課	国庫補助金の申請	補助金の申請回数	年１回	年１回					国庫補助金の申請	補助金の申請回数	年１回			５	幼児教育の支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23		幼稚園就園奨励費等補助事業					教育総務課									私立幼稚園協会との情報交換	情報交換会の開催	年１回			５	幼児教育の支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
24	総	特定不妊治療費助成事業	不妊で悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）費の一部を助成する	妊娠を希望する夫婦	政策	特定不妊治療費助成事業	健康づくり課					7,836		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				8,000				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
24		特定不妊治療費助成事業					健康づくり課	特定不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の助成を実施（1年度10万限度通年2年度）	申請数	年７０件	年８０件		7,836			特定不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の助成を実施（1年度10万限度通年2年度）	申請数	年８０件		8,000								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
25	総	児童福祉総務管理事務	窓口受付事務の効率化を図る	子育て家庭	政策	児童福祉総務管理事務	子育て支援課					4,312		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				4,326				未	高	高	高	拡大						なし			増やす
25		児童福祉総務管理事務					子育て支援課	窓口受付事務を非常勤嘱託職員が行う	稼働日数	全ての開庁日	全ての開庁日		4,312			窓口受付事務を非常勤嘱託職員が行う	稼働日数	全ての開庁日		4,326								済	必要	不可	不可	無	なし			増やす
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	義務		子育て支援課																													
888		災害応急対策活動					子育て支援課	部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月					部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月																		
888		災害応急対策活動					子育て支援課	災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害等発生時）	近隣市町及び特例市への応援要請	随時	実績値なし					災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害等発生時）	近隣市町及び特例市への応援要請	随時																		
888		災害応急対策活動					子育て支援課	災害時の行政施策の総合調整（災害等発生時）	行政施策調整会議の開催	随時	実績値なし					災害時の行政施策の総合調整（災害等発生時）	行政施策調整会議の開催	随時																		
888	総	庁内共通業務			内部		子育て支援課					183	183						230	230																
999	総	部内調整事務			内部																															